

令和2年度 決算 審査

決算特別委員会で審査

令和3年第3回定例会は9月1日に開会し、27日までの27日間の日程で開かれました。深谷市議会では、決算認定関連議案を決算特別委員会へ付託し、委員会で集中審査を行っています。令和2年度決算については、武井議長、議員選出監査委員の富田議員を除く22名の議員で構成される決算特別委員会で審査しました。

9月定例会 (9/1~9/27...27日間)

- 【本会議】**
 1日・6日 議案説明・議案質疑
 17日・21日・22日 一般質問
 27日 採決
- 【委員会】**
 8日 産業建設委員会
 9日 総務委員会
 10日 福祉文教委員会
 13日・14日 決算特別委員会



決算審査はなぜ

9月議会なの

決算までの流れ

年度末会計年度

(3月末日終)

出納の閉鎖

会計年度終了日から5月31日までの間、決算年度に係わる現金の未収、未払いの整理を行う期間(出納整理期間)が設けられる。
(地方自治法2335条の5)

決算の調整

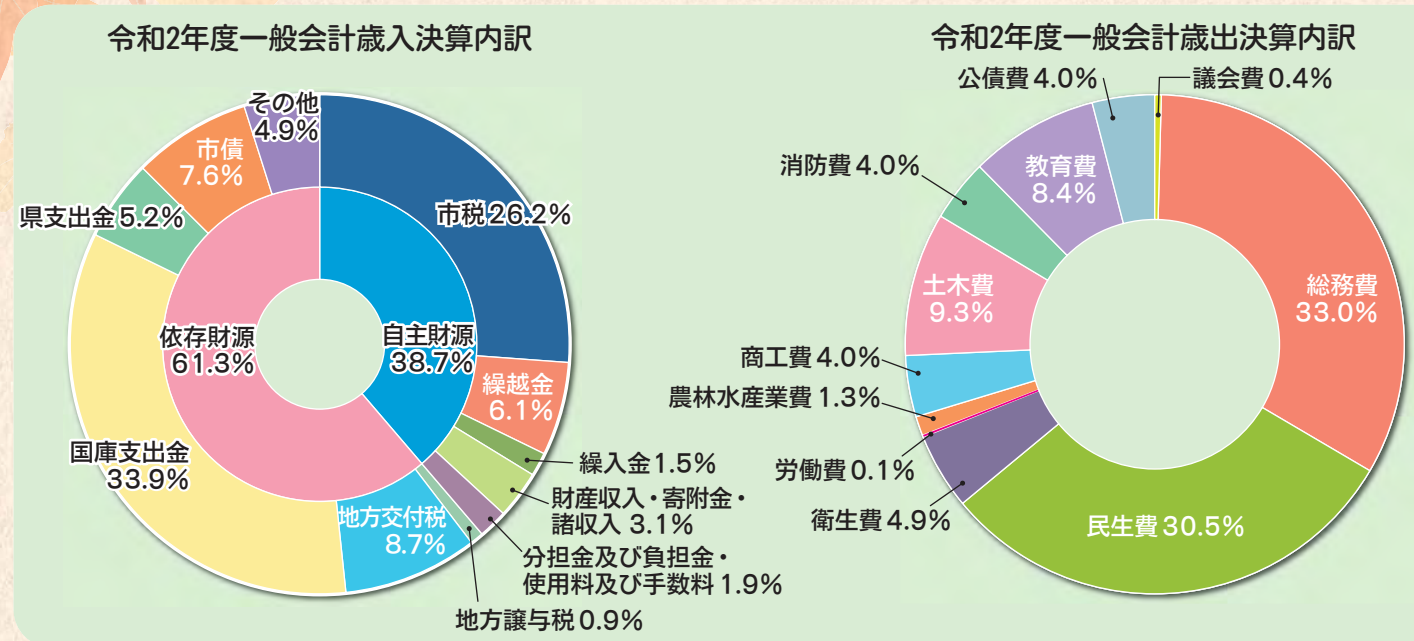
出納の閉鎖後、会計管理者は決算書及び付属書類(歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査書、財産に関する調査書)を作成し、市長に提出する。
(地方自治法2333条)

監査委員の決算審査

市長は決算書及び付属書類を監査委員の審査に付し、監査委員は決算審査を行い、意見書を作成する。
(地方自治法233条)

議会提出(9月議会)

市長提出議案として市議会に提出する。
(地方自治法233条)
議会は決算特別委員会に付託し、審査を行う。



過去最大の決算規模

—主なポイント—

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応として、合計15回の補正予算を計上するなど、その時々状況に迅速に対応し、また、大河ドラマ館をはじめとした渋沢栄一翁関連の取組や新庁舎オープン、花園インターチェンジ拠点整備プロジェクトの推進など、本市の将来にわたる持続的な発展のための取組を着実に実施した結果、過去最大の決算規模となりました。
事業の財源としては、国、県の補助金等や合併特例債等の有利な地方債を活用し、市債残高については、合併特例債を活用した大規模建設事業の進捗に伴い増加しましたが、令和元年度の新市建設計画の変更時に示された残高の範囲内で推移しており、健全化判断比率である将来負担比率についても良好な状況を維持しています。

財政指標

—主なポイント—

財政力指数 0.771 経常収支比率 85.6%
実質公債費比率 -1.5% 将来負担比率は生じていない
※数値については、4・5ページに説明があります。



地方債残高が増加傾向に

- Q** 令和2年度はコロナ禍の影響を受け、国からの交付金が170億円超と予算全体の3割以上を占めたこと、事業の未消化が幾つか発生したこと、起債額の積み上げが大きかったことの3点が特徴的であった。そのうち起債額が、3年前と比べ約92億円増加している理由について、短期的要因と長期的構造的な要因に整理した上で詳細な説明を。
- A** 主な要因は新庁舎や岡部公民館、消防分署4署の建設などの大規模事業に合併特例債を活用し、集中的に実施したことによる短期的要因である。一方、長期的構造的な要因としては、臨時財政対策債の発行が大半を占めている。他には小中学校の施設や道路、橋梁の改修、消防車両の更新などがある。したがって、令和2年度末における地方債残高の増加要因は、短期的要因によるものと認識している。

実質単年度収支をみる

- Q** 実質単年度収支が約13億円の黒字であるが、国からの財政支援や事業の未執行が発生したこと等を考慮すると一概に良好とは言えないのでは。
- A** 個々の事業ベースでは中止等により未執行となったものはあるが、単年度収支としては約2億5千万円で、前年度比で約4億8千万円の減であることから、実質単年度収支への影響は限定的であったと捉えられる。また、財政調整基金取崩額は約4億3千万円で、前年度比で約11億5千万円の減であった。感染症対策に多額の経費を要したが、結果的に国庫支出金などの有効活用が図られたものと認識している。約13億円黒字の要因は、財政調整基金積立金が約14億9千万円生じたことによるものだが、これは令和元年度の決算余剰金の一部を関係法令に基づき積み立てたものである。

歳入内訳

区分	決算額
市税	19,365,439
地方譲与税	641,580
利子割交付金	14,065
配当割交付金	74,252
株式等譲渡所得割交付金	88,669
法人事業税交付金	119,980
地方消費税交付金	2,971,226

区分	決算額
ゴルフ場利用税交付金	38,007
環境性能割交付金	90,503
地方特例交付金	200,533
地方交付税	6,456,260
交通安全対策特別交付金	22,714
分担金及び負担金	1,026,226
使用料及び手数料	366,462
国庫支出金	25,092,311

区分	決算額
県支出金	3,874,445
財産収入	186,806
寄附金	433,132
繰入金	1,131,561
繰越金	4,480,454
諸収入	1,676,865
市債	5,658,000
合計	74,009,490

歳出内訳

区分	決算額
議会費	293,649
総務費	23,054,081
民生費	21,311,533
衛生費	3,450,790
労働費	83,725
農林水産業費	871,896

区分	決算額
商工費	2,772,293
土木費	6,491,512
消防費	2,812,321
教育費	5,824,640
公債費	2,817,531
合計	69,783,971